

## 【アメリカ】北極圏における安全保障インフラ整備への投資と日米協力の役割に関する公聴会での議論

海外立法情報課 渡辺 広樹

\* 上院商務・科学・運輸委員会の沿岸警備隊・海事・漁業小委員会により開催された公聴会において、北極圏における日米協力の役割やグアムへの米軍戦力集中の是非が議論された。

### 1 公聴会の概要

2026年2月28日、上院商務・科学・運輸委員会の沿岸警備隊・海事・漁業小委員会が、「北極圏の安全保障インフラ整備の必要性：米国の海洋投資を国家安全保障上のニーズに合致させる（Arctic Security Infrastructure Imperative: Aligning U.S. Maritime Investments with National Security Needs）」と題する現地公聴会（field hearing）を開催した。アラスカ州選出のダン・サリバンの委員長（共和党）主催の同公聴会では、北極圏に面する同州の地理的重要性に加え、グアムへの米軍戦力集中の是非や北極圏における日米協力が話題となった。

### 2 アラスカの地理的重要性及びインド・太平洋軍の認識

サリバン委員長は、アラスカ州のアイルソン空軍基地及びエルメンドルフ・リチャードソン統合基地から（中口の航空機が飛来する）防空識別圏（ADIZ）まで約1,000マイル（1,609km）の距離があり、ロシアから飛来する航空機への対応が後手に回っていることを問題視した<sup>1</sup>。加えて、海軍の船舶も約4,000マイル（6,437km）離れたサンディエゴから派遣されている現状に鑑みて、同州のノーム及びアダック等のインフラ設備を強化する必要性を論じた上で、証人に対し、これらの地域の設備強化がいかんして抑止能力の強化に貢献するかを質問した。

マイク・スフラガ（Mike Sufraga）前北極圏担当特命全権大使は、ノームやアダック、ポート・クラレンス、ケープ・ブロッソムの基地や港湾の整備を想定し、インド・太平洋軍の能力を検討すれば、北極圏への増援に限らず同地域におけるプレゼンスを恒常化するために、北極圏をグアム及びハワイと連結し、北方軍、インド・太平洋軍、沿岸警備隊を相互に結び付ける必要があると論じた。また、中国は統合的な観点から南シナ海、北極圏及びマラッカ海峡を捉えており、（太平洋を）ある種の格納庫（in sort of silos）として位置付け、グローバル・パワーとして外洋海軍を用いる同国に対抗するためには、（軍事的）プレゼンスのみならず、日韓等の同盟国との協力を通じた戦力の統合が不可欠であると主張した。

国防省（2025年9月から戦争省とも呼称されている。）の研究・教育機関であるテッド・スティーブンス北極圏安全保障研究地域センターの所長を務めるランディ・キー（Randy Kee）空軍退役少将は、ソウルからアダック及びアンカレッジまでの距離がそれぞれ2,500マイル（4,023km）と3,800マイル（6,115km）であり、一方でホノルルまでは4,600マイル（7,402km）

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026年4月7日である。

<sup>1</sup> “Subcommittee Field Hearing on U.S. Maritime Investments in the Arctic,” February 28, 2026. Senate Committee on Commerce, Science, and Transportation website <<https://www.commerce.senate.gov/2026/2/subcommittee-field-hearing-on-u-s-maritime-investments-in-the-arctic>> 以下、本稿の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースのProQuest Congressionalに収録されたトランスクリプトを適宜参照した。

あることを指摘した。サリバン委員長は、最高位の四つ星の軍人すら、半数ほどがそれらの距離を正確に把握しておらず、過去にインド・太平洋軍司令部を訪問した際には、高官の部屋に貼られているハワイ中心の地図に、アリューシャン列島の先端を除きアラスカが含まれていなかったと明かした。サリバン委員長は、インド・太平洋軍司令官指揮下の、アラスカに配備された約 100 機の第 5 世代戦闘機や第 11 空挺(てい)師団などの戦力が、ハワイよりも日本、韓国、台湾に近い場所に配備されていながら、アラスカが米軍高官の盲点となっている現状に対し警戒感を示した。

### 3 沖縄からグアムへの兵力移転に対する批判

サリバン委員長は、国防省がグアムに対する 500 億ドル<sup>2</sup>の設備投資を進めていることに対し、これほど多くの資金と火力を一つの小さな島に集中させることは最大の戦略的過ちであると批判した。キー氏は、自身が統合参謀本部の空軍大佐として、テッド・スティーブンス (Ted Stevens) 上院議員 (共和党) 及びダニエル・イノウエ (Daniel Inouye) 上院議員 (民主党) と共に (米軍の) 世界的な防衛態勢の再検討に携わり、その結果グアムへの戦力集中が決定されたと説明した上で、当時の焦点はあくまで、米国が日本との間で感じていた地政学的な圧力を低減することにあつたと述べた<sup>3</sup>。ジョー・ラルストン (Joe Ralston) 空軍退役大將も、グアムは中国からの弾道ミサイルの脅威に脆(ぜい)弱であると述べた上で、設備を分散することの重要性を強調した。

### 4 アリューシャン列島の軍事的重要性及び北太平洋における日米協力の役割

サリバン委員長は、1990 年代に閉鎖されたアダックの基地が、深海へのアクセスに加え、世界最大規模の 2200 万ガロンの燃料貯蔵施設、二つの 8,000 フィート (2.4km) の滑走路、巨大な格納庫、潜水艦基地を有していたことを紹介した上で、インド・太平洋軍及び北方軍の両司令官が同基地の再開を重視しており、ヘグセス (Pete Hegseth) 国防長官からも、同基地再開へ向け、国防省内に軍種の垣根を越えたタスクフォースを設立する方針を伝えられていると述べた。スフラガ氏は、同基地はトランプ (Donald Trump) 政権のゴールデンドーム構想<sup>4</sup>の中核となり得るとした上で、アリューシャン列島への極超音速兵器の早期探知を目的とする試験場の設置は、中ロ及び北朝鮮への抑止力向上につながると主張した。また、キー氏は、アダック以外の (敵戦力) 探知に適した重要地点数か所を取り上げた上で、同地域における設備強化と並行して、北太平洋地域への戦力の投射 (自国領域外への軍の展開) 並びに同海域における米国の権益保護及び同盟負担の再配分という目標に基づき、中ロへのけん制として、日米共同で同地域におけるプレゼンスを示すべき (provide presence by presence) とした。

<sup>2</sup> 1 ドルは 155 円 (令和 8 年 4 月分報告省令レート)。

<sup>3</sup> 2006 年に日米両政府が在沖海兵隊兵力の一部をグアムに移転する方針を公表しており、キー氏の発言における「地政学的な圧力」とは、沖縄への基地負担集中により生じた日米間の軋轢(あつれき)を指すものと思われる。最近の同方針に対する議会でのインド太平洋軍司令官による言及については、次の記事を参照。渡辺広樹「【アメリカ】インド太平洋地域における日本を含む多国間の安全保障協力及び演習並びに在日米軍の態勢についての証言」『外国の立法』No.304-2, 2025.8, p.41. <<https://doi.org/10.11501/14455486>>

<sup>4</sup> 第二次トランプ政権が掲げているミサイル防衛システム。詳細については Hannah D. Dennis, “Defense Primer: The Golden Dome for America,” September 29, 2025. Congressional Research Service website <<https://www.congress.gov/crs-product/IF13115>> を参照。